

■ 「若者の圏外流出」分科会 設置主旨

第1回有識者懇談会では、人口の社会動態による減少、特に「若者の圏外流出」について重要な課題であるとして複数の委員から意見が出された。

これまで、持ち家比率や共働き率、三世帯同居率の高さ、地域コミュニティの強さなどは、人口の問題においても北陸の「強み」と認識していたところであるが、これらは若者に対しては寛容さに欠く要因にもなりうるとして、多様な価値観が受け入れられることや男女共同参画の実現が若者の流出防止に重要であるとの意見が出された。

具体的な対応策として、リカレント教育やIT企業の参入、人材の流動性を高めることなどが提案されたが、北陸圏広域地方計画の施策として取りまとめるため、さらに幅広の意見や掘り下げた議論が必要と判断し分科会を設置した。

■ 「若者の圏外流出」分科会 委員名簿 (五十音順、敬称略) ◎分科会座長

浅林 孝志	(一財)北陸経済研究所 理事長
新井 洋史	(公財)環日本海経済研究所 調査研究部長・主任研究員
上坂 博亨	富山国際大学現代社会学部 教授
加藤 史子	WAmazing(株) 代表取締役
河上めぐみ	(有)土遊野 代表取締役
林 佳奈	(株)こみんぐる 代表取締役
林 紀代美	金沢大学人間社会研究域人間科学系 准教授
◎ 堀田 裕弘	富山大学都市デザイン学部 教授
水上 聡子	アルマス・バイオコスモス研究所 代表
柳井 雅也	東北学院大学教養学部地域構想学科 教授
柳原佐智子	富山大学経済学部 教授

■ 「デジタルの活用」分科会 設置主旨

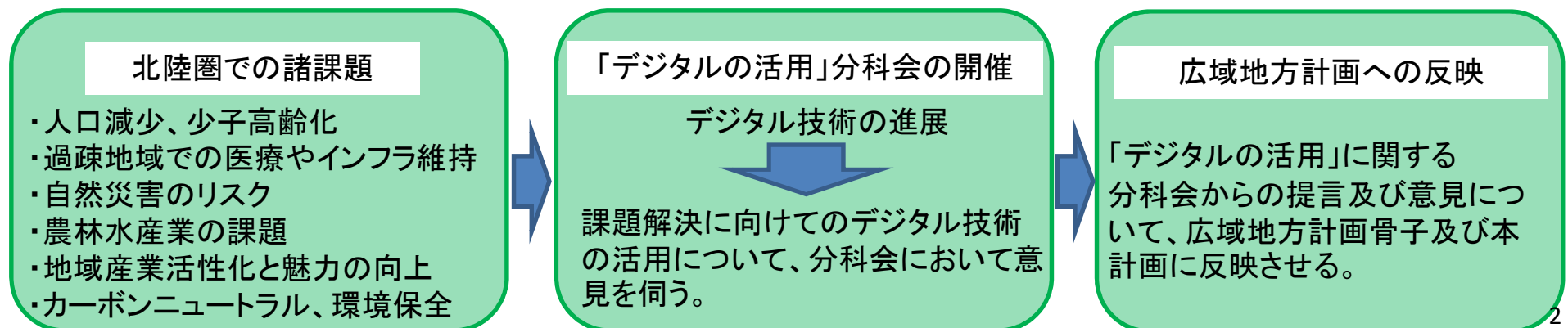
国土形成計画(全国計画)の中間取りまとめ(R4.7)では、デジタルを徹底活用して生活者・事業者の利便を最適化する「地域生活圏」が提案されている。また、デジタル田園都市国家構想においても「デジタルは地方の社会課題(人口減少、過疎化、産業空洞化等)を解決するための鍵」としてDXの推進を求めている。

そこで、北陸圏では諸課題の解決に向けてどのようなデジタル技術をどのように活用すべきか等について有識者から意見を伺い、新たな広域地方計画に反映させる。また、現実社会(リアル)の対応とデジタルの活用において重要視すべき観点等についても合わせて意見を伺う。

■ 「デジタルの活用」分科会 委員名簿 (五十音順、敬称略) ◎分科会座長

浅林 孝志	(一財)北陸経済研究所 理事長
池本 良子	金沢大学 名誉教授
伊藤 雅一	福井大学学術研究院工学系部門工学領域電気・電子工学講座 准教授
加藤 史子	WAmazing(株) 代表取締役
坂田 一郎	東京大学大学院工学系研究科 教授
◎ 野嶋 慎二	福井大学学術研究院工学系部門工学領域建築建設工学講座 教授
福和 伸夫	名古屋大学 名誉教授
宮里 心一	金沢工業大学工学部環境土木工学科 教授
柳井 雅也	東北学院大学教養学部地域構想学科 教授

■ 「デジタルの活用」分科会の概要イメージ



「若者の圏外流出」分科会 提言

〔北陸圏が目指すべき方向〕

- 若者が一旦圏外に出て暮らすことは、北陸圏の長所、短所を知る機会にもなるので、肯定的に捉えることも必要。
- 若者が北陸圏で暮らしたいと思えるような寛容性や幸福度が感じられる地域社会を構築していくことが必要。
- 若者が北陸圏に親しみを感じてもらうためには、若者だけでなく、そこに暮らす中高年世代の意識を変えていく事が必要。
- 北陸圏をもっと知るため、様々な世代が、住民主体で行うまちづくり活動などの地域活動に参加すること(シティズンシップ教育)を啓発することが必要。
- 北陸圏に就業・就農を考える若者に対して支えていく仕組みを構築することや北陸圏の企業の情報を発信していくことともに、企業の圏外からの誘致や、新産業の育成に取り組むことが必要。

「若者の圏外流出」分科会 提言

〔提言〕

- 北陸地域に関心を持ってもらうため、北陸圏内外の若者に対し、北陸地域を知る機会、学ぶ機会を増やすこと。
- 北陸圏で就業・就農を検討している若者を支援する中間支援組織を育成することの重要性を発信していくこと。
- UJI ターン希望者を含めた全世代に対して北陸圏に存在している企業の魅力を積極的に情報発信していくことや、企業の誘致・新産業の育成に取り組むこと。
- 中高年世代が様々な世代との交流を体験できるリカレント教育の機会を増やすこと。そこにおいては参加者が様々な立場を体験できるカリキュラムを用意することが重要。

「デジタルの活用」分科会 提言

[提言（北陸圏におけるDX推進にあたっての基本的な考え方、取組のスタンス）]

- 北陸圏で急激に進む人口減少・人口流出と、地域の利便性低下、地域経済の衰退等の悪循環に対応するため、あらゆるデジタル技術を徹底活用することにより、リアル空間における生活の質の維持・向上を図ることが重要である。

※「人々の暮らし」への意見に対応

- デジタルの活用により、公共交通などの様々な地域課題の解決や、農林水産業・製造業・サービス業それぞれの活性化、地域振興を図るためには、産・官・学・地域住民等、あらゆる関係者が連携して取り組むことが重要である。
また、北陸圏における地域の関連産業・企業間の連携強化を行い、地域経済循環を促進する。

※「人々の暮らし」「産業振興・地域振興」等への意見に対応

- 地域の自然環境の保全や歴史文化と調和したまちづくりに留意しつつ、テレワークの普及やデジタルを活用した情報発信等により、国内屈指の暮らしやすさや自然、食文化等に恵まれた北陸圏の魅力を最大限活かし、地方移住や二地域居住の促進、関係人口の拡大、広域観光の展開、特産品のPR等の取り組みの推進が期待される。

※「人々の暮らし（働き方・移住）」「地域振興・観光」への意見に対応

「デジタルの活用」分科会 提言

〔提言（北陸圏におけるDX推進にあたっての基本的な考え方、取組のスタンス）〕

- デジタルの活用によるカーボンニュートラルの実現や資源の地域循環の取り組み、並びにエネルギーマネジメントの取り組みが重要である。
※「カーボンニュートラル・環境」への意見に対応
- 防災面においてもデジタルを活用し、除雪作業の効率化や省力化を図るとともに、北陸圏で懸念される自然災害に対して適時・的確な防災情報の提供や被害を最小化するための被害情報の把握・共有等を行い、地域の安全・安心を確保する。
また、太平洋側での巨大災害に対し、日本海側の中核に位置する北陸圏が支援を行う。
※「防災」への意見に対応。◎北陸ならではの課題
- 高齢者等への配慮、デジタル活用のメリットを受けられる環境の整備や支援が必要である。
また、デジタル活用の推進主体に対する支援や環境整備、人材の育成等が課題と考えられる。
※「取り組み方等」への意見に対応